

地域政党 京都党市会議員団ニュース

vol.12
発行日: 令和3年11月10日
発行人: 江村りさ

地域政党京都党 市会議員団

〒604-0925 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488 TEL 075-222-4035 FAX 075-213-3301

www.kyoto-to.com/

地域政党京都党 市会議員団メンバー



まちづくり委員会

かみたに
神谷
しゅうへい
修平

下京区選出

- 公園の適正管理・利活用
- 学校間のオンライン授業の格差解消
- 安価にPCR検査ができる場所の拡充

文化環境委員会

おおつ
大津
ゆうた

中京区選出

- ESG*投資を呼び込む戦略!
 - 外国籍の方も活躍できる消防団の体制づくり
 - 寄付をもらえる前提の予算編成の見直し
- *Environment(環境)・Social(社会)・Governance(企業統治)

総務消防委員会

えむら
江村
りさ

右京区選出

- 救急搬送困難事案に在宅救急隊!
- コロナ感染妊婦への往診対応!
- ハコモノ投資に徹底したマネジメント計画!

教育福祉委員会

もり
森
かれん

上京区選出

- ヤングケアラーの実態調査と伴走型支援
- 持続可能な敬老乗車証制度!
- ワクチン接種における広報の在り方の強化

産業交通水道委員会

おやまだ
小山田
はるき
春樹

右京区選出

- ゲリラ豪雨対策、アンダーパスの安全確保
- 洛西ニュータウンの再生
- ひきこもり相談窓口の一元化

財政再建にはトップの姿勢が問われる!

そもそも市民負担を求める前に、赤字自治体としてまずは人件費の見直しを第一に取り組むべきではないでしょうか。実際に財政再生団体に陥った当時の北海道夕張市は改革のトップに職員給与30%カットを掲げ、同じく財政危機に直面した大阪府においても年平均1,000億円を捻出した中で人件費削減が改革の最大の肝となりました。しかし京都市では、今回の計画で掲げる給与カットは人件費総額のわずか1%に過ぎません。

京都市は政令市平均で年間171億円人件費が高く、財政逼迫の一つの大きな要因です。赤字でもボーナスが4.45ヶ月分出ることは民間感覚では考えられないことです。そのため本給は最低でも5%削減と、人事評価の高い職員には一定の補填でモチベーションの維持、ボーナスは一律20%削減など総合的な人件費の見直しを提言しました。人件費を減らすのか市民サービスを削るのか、市長としてどちらがより胸が痛まるのか問うと共に、まずは足元から見直しを進めるべく努めてまいります。

市民サービスを削る前にまず人件費から

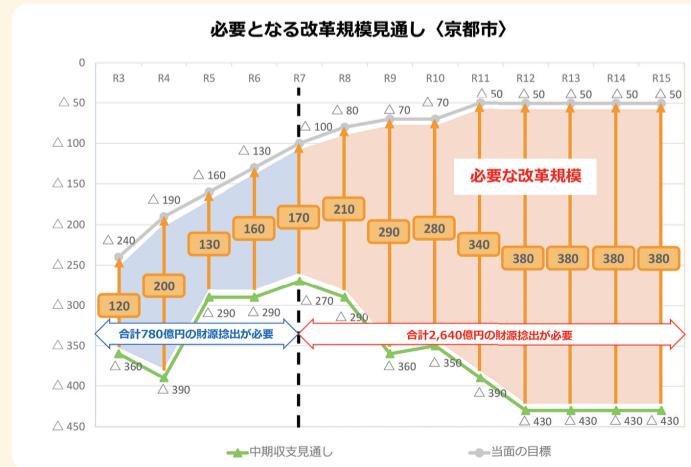
私たち京都党はかなり以前から公共施設など投資の取扱選択、各事業の費用対効果の検証のほかに任せられるサービスは思い切って任せることで、あととあらゆる側面で財政運営の健全化を求めてきましたが、京都市として抜本的な財政健全化に舵を切れなかつたことは大変歯がゆく思っております。

赤字財政は長年の失政によるものです。現状も毎年のように赤字を補填する運営が続いているおり、令和15年度には補填分は2000億円(公債償還基金の取崩し分)に達し、当然ながら後年度にその返済が必要となります。この事態は、実際には財政が逼迫しながらも行政運営の見直しが足りず、市民への広報は黒字を強調し、財政悪化の一途を辿ってきた失政によるものです。

「ローナ禍の国難ともいえる状況で、各自治体は市民生活を守る手厚い行政サービスを開展しています。一方京都市では、今になって財政破綻を大々的に叫び、保育や福祉サービスなどにもメスを入れる厳しい措置が立て続く始末です。

京都市は令和5年度までを集中改革期間に位置づけておりますが、実際には門川市長が今任期を終えられた後、更なる財源不足の道を辿る予測が既に出ております。現状も毎年のように赤字を補填する運営が続いているおり、令和15年度には補填分は2000億円(公債償還基金の取崩し分)に達し、当然ながら後年度にその返済が必要となります。この事態は、実際には財政が逼迫しながらも行政運営の見直しが足りず、市民への広報は黒字を強調し、財政悪化の一途を辿ってきた失政によるものです。

赤字財政は長年の失政によるもの



京都党の提言!

1 財政再建に対する市長の姿勢を問う

行財政改革計画で明らかになった令和7年度までの財源不足は2,800億円(年間560億円)。財政破綻の危険性が公表される半年前の市長選挙で門川市長が公約に掲げた目標は4年間で700億円(年間175億円)の財源ねん出。コロナ禍で財源不足が膨らんだ面は確かにあるが、4年間で700億円というのは余りにも足りない。どの程度の財政危機か把握できていなかったのか、それとも把握した上でこの程度の公約で良いと思ったのかを問うた。門川市長の答弁は、コロナ禍のせいにするばかりで、まともな答弁は返ってこなかつた。

2 土木工事における広く公平な入札制度へ

上下水道局の舗装工事について、新規事業者の参入が激増していることから締め出しと思われる「等級格付け制度」が導入された。基本は経営事項審査(国の定める項目)の点数で審査し、等級格付けはあくまで加点的な扱いとしているが、内容を見ると、「継続登録年数」や「京都市の入札で受注したことのある受注金額(金額が高いほど評価が高いが、長年京都市の入札に参加していないと高額の工事は受注できない)」の配点が極めて高く、京都市に拠点を置いて間もない事業者は明らかに不利になっている。当局は「新規参入を拒む制度ではない」と答弁するが、京都市は新規ベンチャーを支援している点や本来広く公平に入札参加をすべきという立場から、配点の見直しを提案した。

3 子ども医療費の払い戻し手続きの簡素化・オンライン化を要望

京都市では3歳以上の通院医療費の自己負担額が1ヵ月1医療機関1500円となっており、複数の医療機関等を受診するなどで1ヵ月の自己負担合計額が1500円を超えた場合は、申請により超えた額が払い戻しされることとなっている。しかし、この払い戻しの申請手続きに関して、「提出書類が多くて大変。」「時間が無いので申請を諦めている。」といったご意見を市民の方々からよくお聞きしていた。そこで子ども若者はぐくみ局に対して、複数の医療機関を受診する等1ヵ月で1500円を超えた場合の払戻し申請については、

- ①手間のかかる手続きを無しにできないか
 - ②せめてオンラインで申請可能にならないか
- という2点を要望した。

4 生活困窮者支援策の拡充を求める

令和2年度に支出した保健福祉費約2183億円のうち、生活保護費は約726億円と3分の1を占めている。生活保護を受けることは市民の権利であるが、生活保護費は市の財政を圧迫しているので減らす事が出来れば財政再建に役立つ。それには、生活困窮者を早い段階で支援していく必要がある。市は生活困窮者自立支援員を増員し、相談体制を拡充してきている。保健福祉局に対して、どのような成果が上がっているかを問い合わせ、就労の支援など区役所やハローワークなど関係機関との連携を図ることを求めた。1人ひとりに支援プログラムを作成し、キャリアカウンセラーによる就労支援などで一定成果を上げている事が質疑で明らかになったが更なる拡充を求めた。

人材輩出都市の強みを活かした企業集積で、経済活性化を!

京都市は、全国でも有数の学生の街であり、若者を引き寄せる力があるにも関わらず、市内の大学生は就職時には8割以上が首都圏や他都市へと流出してしまっています。望んで他府県に出て行かれる場合もありますが、京都市内で希望の業種の枠が少ないので出て行かれることも少なくありません。そこで、京都に住み続けたい若者が京都での就職や子育てがより叶いやすくなる街とするためにも、若者に人気業種の企業誘致やオフィス創出に力を注いでおります。

まず企業誘致は、京都の強みを活かしきることです。国内だけでなく海外からも学生を集めている京都の人材輩出力を大々的に打ち出し、首都圏を中心とした企業の呼び込みは必須です。また、理工系学部も多いことから、例えば海外の製薬会社など人材獲得に活発な企業の誘致にも有利です。誘致方法においては、PRIはもちろんのこと、トップセールスや人海戦術も力技となることから、企業誘致の実現に成果を出していただいた企業や個人と

いた仲介者へ成果報酬を出すなど、広く民間活力を仰げる効率的な仕組みの創出を提言しております。

また、京都市のオフィス空室率は1%台が続き企業立地における最大の壁です。規制緩和や民間活力の活用と共に、京都市が所有する10万m²に及ぶ京都駅周辺の崇仁エリアにおけるオフィス創出を最優先に位置づけ開発を強力に進めるよう提言いたしました。

従来型の開発・整備から発想を転換し、若者の流出を食い止めることによって税収の安定化も図り、すべての世代が安心して暮らし続けていける京都の姿を描き企業誘致政策にも力を注いでおります。

